

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 三井松島産業株式会社

コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 串間 新一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高田 義雄

TEL 092-771-2171

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	15,210	△46.8	1,540	136.7	1,779	410.8	1,735	—
21年3月期第1四半期	28,592	—	650	—	348	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	16.51	—
21年3月期第1四半期	0.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	41,220	11,269	11,269	9,040	27.3	107.00
21年3月期	45,775	9,040	9,040	—	19.7	85.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,250百万円 21年3月期 9,040百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	30,000	△44.9	2,900	44.6	2,900	52.7	2,000	62.8	19.02
通期	47,000	△56.4	3,500	△45.7	3,000	△29.4	2,000	—	19.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 105,178,572株 | 21年3月期 | 105,178,572株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 25,469株 | 21年3月期 | 24,784株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 105,153,284株 | 21年3月期第1四半期 | 105,156,943株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想については、平成21年5月14日に公表した数値を本資料において修正しております。業績予想に関する事項は、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、一部で輸出や生産に回復の兆しが見えるものの、昨年から世界的な金融・経済危機の影響は依然として根強く、企業業績や雇用情勢の悪化及び消費の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては「経営資源の選択と集中」と「スピードを持った経営」を基本方針として、燃料事業を中心に、建機材事業、不動産事業、スーパー事業などの各事業部門が業績向上を図るべく懸命の営業努力を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、燃料事業において景気後退の影響により海外炭販売数量が大幅に減少したことにより、15,210百万円と前年同期比13,382百万円(46.8%)の減収、営業利益は、豪州子会社の業績が堅調に推移したことにより1,540百万円と前年同期比889百万円(136.7%)の増益、経常利益は、1,779百万円と前年同期比1,431百万円(410.8%)の増益となりました。

当四半期純利益については、国内子会社が長崎県池島炭鉱跡地において進めている合金鉄製造業・リサイクル業の工場建設に伴い、(財)長崎県産炭地域振興財団より産炭地域新産業創造等助成金として受給した補助金収入559百万円を特別利益へ計上するとともに、税金費用611百万円の計上等の結果、1,735百万円と前年同期比1,715百万円(1%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①燃料事業

燃料事業におきましては、海外炭販売数量の減少に伴い売上高は12,380百万円と前年同期比10,505百万円(45.9%)の減収となりましたが、営業利益は、豪州子会社の業績が堅調に推移したことにより、1,658百万円と前年同期比965百万円(139.6%)の増益となりました。

②建機材事業

建機材事業におきましては、不動産・建設業界の市況悪化並びに与信管理の厳格化や取扱商品の取捨選択により、売上高は2,127百万円と前年同期比2,858百万円(57.3%)の減収となり、7百万円の営業損失(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度における所有賃貸マンション売却に伴う賃貸収入の減少などにより、売上高は131百万円と前年同期比50百万円(27.9%)の減収となり、営業利益は7百万円と前年同期比5百万円(42.3%)の減益となりました。

④スーパー事業

スーパー事業におきましては、売上高は471百万円と前年同期比6百万円(1.4%)の減収となり、営業利益は2百万円と前年同期比8百万円(79.4%)の減益となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は99百万円と前年同期比38百万円(63.1%)の増収となりましたが、池島アーバンマイン(株)における設備稼働に伴う償却負担等の増加により、111百万円の営業損失(前年同期は71百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内におきましては、海外炭販売数量の減少に伴い売上高は13,150百万円と前年同期比14,568百万円(52.6%)の減収となり、90百万円の営業損失(前年同期は17百万円の営業損失)となりました。

②オセアニア

オーストラリアにおきましては、在外子会社の業績が堅調に推移した結果、売上高は2,059百万円と前年同期比1,185百万円(135.8%)の増収となり、営業利益は1,631百万円と前年同期比962百万円(143.9%)の増益となりました。

③その他地域

カナダにおきましては、営業損失0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は41,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,555百万円(10.0%)の減少となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加913百万円、及び投資有価証券の増加278百万円があったものの、受取手形及び売掛金が4,170百万円、現金及び預金が1,451百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は29,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,784百万円(18.5%)の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少3,496百万円、支払手形及び買掛金の減少2,099百万円及び流動負債その他947百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、11,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,229百万円(24.7%)の増加となりました。主な要因は、当四半期純利益の計上等による株主資本の増加1,420百万円及び為替換算調整勘定の増加等による評価・換算差額等の増加790百万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により3,709百万円増加、投資活動により996百万円、財務活動により4,403百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額335百万円を加算した結果、7,041百万円となり、前年同期比1,087百万円(13.4%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少による4,181百万円の加算、仕入債務の減少による2,115百万円の減算などにより3,709百万円増加となり、前年同期比1,433百万円(63.0%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは連結子会社池島アーバンマイン(株)のプラント新設等による有形及び無形固定資産の取得による支出1,153百万円などにより996百万円減少となり、前年同期比1,440百万円(59.1%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純額返済3,350百万円、長期借入金の返済735百万円などの有利子負債の圧縮に努めたこと及び配当金の支払額185百万円などにより4,403百万円減少となり、前年同期比3,059百万円(227.7%)減少いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向を踏まえ、平成21年5月14日公表の第2四半期累計期間の業績予想数値を修正しております。

予想に関する事項は、本日(平成21年8月12日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期業績予想につきましては、第3四半期以降の事業環境が不透明であることから、平成21年5月14日公表の予想値を据え置いております。今後、業績に重要な変動が見込まれる場合には、別途公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当第1四半期連結会計期間から適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

② 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第1四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、当該期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益は、それぞれ88百万円、28百万円、18百万円、35百万円、27百万円増加することとなります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,178	8,630
受取手形及び売掛金	4,734	8,904
商品及び製品	268	195
仕掛品	49	255
原材料及び貯蔵品	79	43
その他	1,042	1,258
貸倒引当金	△11	△18
流動資産合計	13,341	19,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,840	13,825
その他(純額)	8,184	7,286
有形固定資産合計	22,025	21,112
無形固定資産		
	1,077	944
投資その他の資産		
投資有価証券	2,516	2,237
その他	2,545	2,496
貸倒引当金	△320	△320
投資その他の資産合計	4,741	4,412
固定資産合計	27,844	26,469
繰延資産	33	36
資産合計	41,220	45,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,735	4,835
短期借入金	5,860	9,357
未払法人税等	1,333	933
賞与引当金	106	66
その他	2,169	3,117
流動負債合計	12,206	18,309
固定負債		
社債	1,999	2,101
長期借入金	12,390	12,948
退職給付引当金	429	470
特別修繕引当金	4	3
事業整理損失引当金	32	32
その他	2,888	2,868
固定負債合計	17,744	18,425
負債合計	29,950	36,735

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,324	6,324
資本剰余金	3,972	3,972
利益剰余金	2,221	800
自己株式	△4	△4
株主資本合計	12,513	11,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	△101
繰延ヘッジ損益	56	△148
土地再評価差額金	451	451
為替換算調整勘定	△1,854	△2,255
評価・換算差額等合計	△1,262	△2,053
少数株主持分	18	—
純資産合計	11,269	9,040
負債純資産合計	41,220	45,775

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	28,592	15,210
売上原価	27,163	12,866
売上総利益	1,429	2,343
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	13	19
人件費	300	329
福利厚生費	54	55
減価償却費	18	24
業務委託費	62	65
その他	328	307
販売費及び一般管理費合計	778	802
営業利益	650	1,540
営業外収益		
受取利息	61	24
受取配当金	8	10
為替差益	—	339
その他	16	22
営業外収益合計	86	396
営業外費用		
支払利息	104	93
持分法による投資損失	0	25
為替差損	239	—
その他	44	38
営業外費用合計	389	157
経常利益	348	1,779
特別利益		
投資有価証券売却益	375	18
補助金収入	—	559
その他	15	7
特別利益合計	391	585
特別損失		
減損損失	392	—
特別損失合計	392	—
税金等調整前四半期純利益	347	2,365
法人税、住民税及び事業税	241	653
法人税等調整額	84	△42
法人税等合計	326	611
少数株主利益	—	18
四半期純利益	20	1,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347	2,365
減価償却費	115	169
減損損失	392	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29	△41
その他の引当金の増減額 (△は減少)	0	0
支払利息	104	93
受取利息及び受取配当金	△69	△34
為替差損益 (△は益)	290	△662
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375	△18
補助金収入	—	△559
売上債権の増減額 (△は増加)	4,721	4,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,400	△2,115
その他	△87	86
小計	2,761	3,604
利息及び配当金の受取額	70	37
利息の支払額	△95	△84
損害賠償金の支払額	△225	—
補償損失の支払額	—	△67
補助金の受取額	—	559
法人税等の支払額	△235	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275	3,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,369	△1,153
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△1,056	△0
投資有価証券の売却による収入	—	18
貸付けによる支出	△6	△0
貸付金の回収による収入	2	24
その他	△6	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,436	△996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,409	2,369
短期借入金の返済による支出	△3,200	△5,719
長期借入金の返済による支出	△1,174	△735
社債の償還による支出	△127	△127
配当金の支払額	△252	△185
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,343	△4,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△443	335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,948	△1,355
現金及び現金同等物の期首残高	10,076	8,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,128	7,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,886	4,985	181	477	61	28,592	—	28,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	5	3	9	0	21	(21)	—
計	22,889	4,991	185	487	61	28,614	(21)	28,592
営業費用	22,196	4,986	172	476	132	27,965	(23)	27,941
営業利益又は営業損失(△)	692	4	12	10	△71	648	1	650

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各業務の主要な業務

- (1) 燃料事業…………… 海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業…………… 建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負、土木・建築総合請負
- (3) 不動産事業…………… 分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業…………… 食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業…………… 「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,380	2,127	131	471	99	15,210	—	15,210
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	56	3	2	—	65	(65)	—
計	12,383	2,183	134	473	99	15,275	(65)	15,210
営業費用	10,725	2,191	127	471	211	13,726	(57)	13,669
営業利益又は営業損失(△)	1,658	△7	7	2	△111	1,548	(7)	1,540

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各業務の主要な業務

- (1) 燃料事業…………… 海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業…………… 建材商品(生コン、セメント、砕石等)の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業…………… 分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業…………… 食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業…………… 「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第1四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第1四半期連結累計期間の「燃料事業」の売上高が88百万円、営業費用が59百万円、営業利益が28百万円それぞれ増加することとなります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,719	873	—	28,592	—	28,592
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,188	—	1,188	(1,188)	—
計	27,719	2,062	—	29,781	(1,188)	28,592
営業費用	27,736	1,393	0	29,130	(1,188)	27,941
営業利益又は営業損失(△)	△17	668	△0	650	—	650

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
オセアニア…… オーストラリア
その他…………… カナダ

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,150	2,059	—	15,210	—	15,210
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	1,310	—	1,446	(1,446)	—
計	13,286	3,369	—	16,656	(1,446)	15,210
営業費用	13,377	1,738	0	15,116	(1,447)	13,669
営業利益又は営業損失(△)	△90	1,631	△0	1,540	0	1,540

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
オセアニア…… オーストラリア
その他…………… カナダ

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更」に記載の通り、在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第1四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第1四半期連結累計期間の「オセアニア」の売上高が88百万円、営業費用が59百万円、営業利益が28百万円それぞれ増加し、「その他の地域」の営業費用は0百万円増加し、営業損失も同額増加することとなります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	オセアニア	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,062	1	2,064
II 連結売上高(百万円)	—		15,210
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.56	0.01	13.57

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。

オセアニア…… オーストラリア

アジア……… インドネシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。